

小中学校教育制度に係る現状と課題

1 小中学校教育を取り巻く社会環境

(1) 社会環境の変化

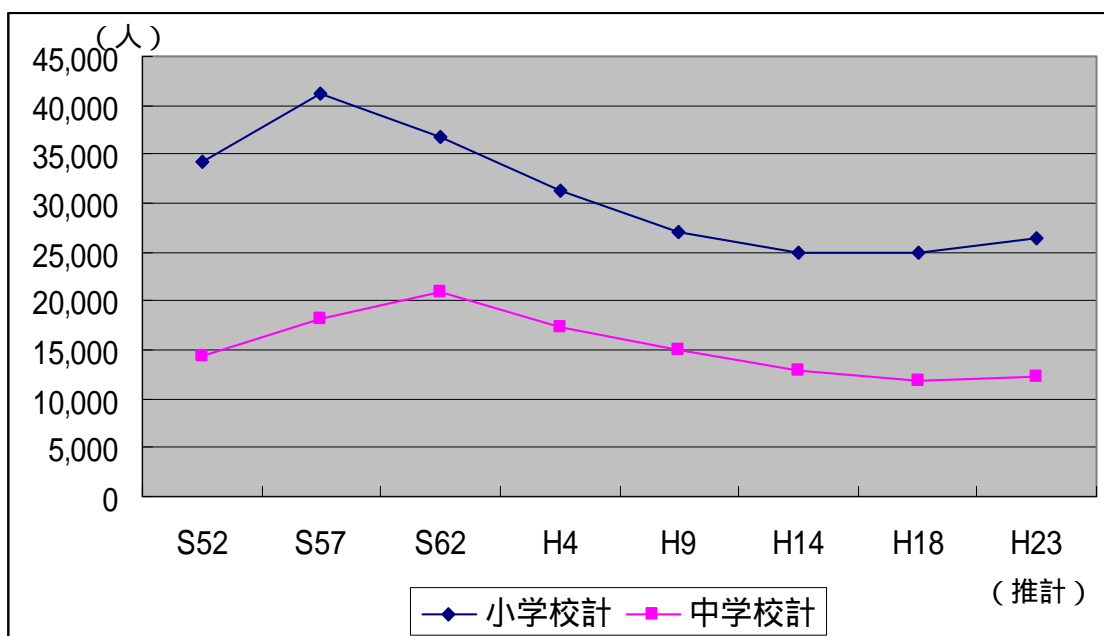
ア 少子化（学校規模の格差）

- ・少子化の進行により，小学校では昭和57年，中学校では昭和62年をピークに児童生徒の人数が減少し，今後は微増の見通しである。
- ・少子化に加え，市内における都市開発の影響により，学校規模の格差が拡大することが予想される。

小規模校では，一人一人に応じた適切な指導が可能になるなど，小規模校ならではのよさがある一方，切磋琢磨の機会が減少する。このため，学校の特色化を推進するとともに，学区の見直しを行うなどして，多くの人々との触れ合いにより，子どもの社会性を育成する仕組みが求められている。

宇都宮市の児童生徒数の推移と推計

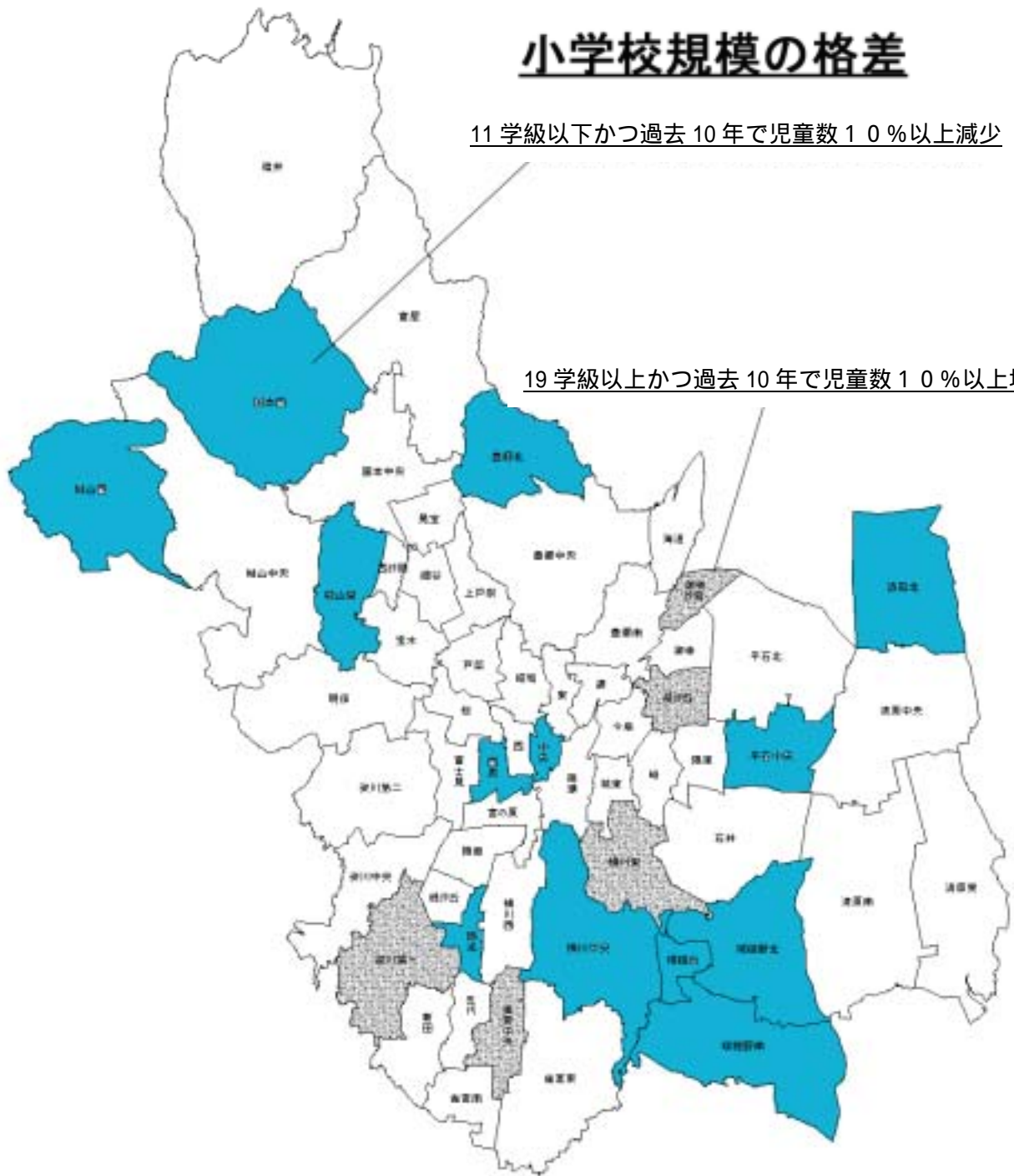
【平成18年度 宇都宮市教育委員会調査】



小学校規模の格差

11 学級以下かつ過去 10 年で児童数 10 % 以上減少

19 学級以上かつ過去 10 年で児童数 10 % 以上増加



【平成 17 年度 宇都宮市教育委員会調査】

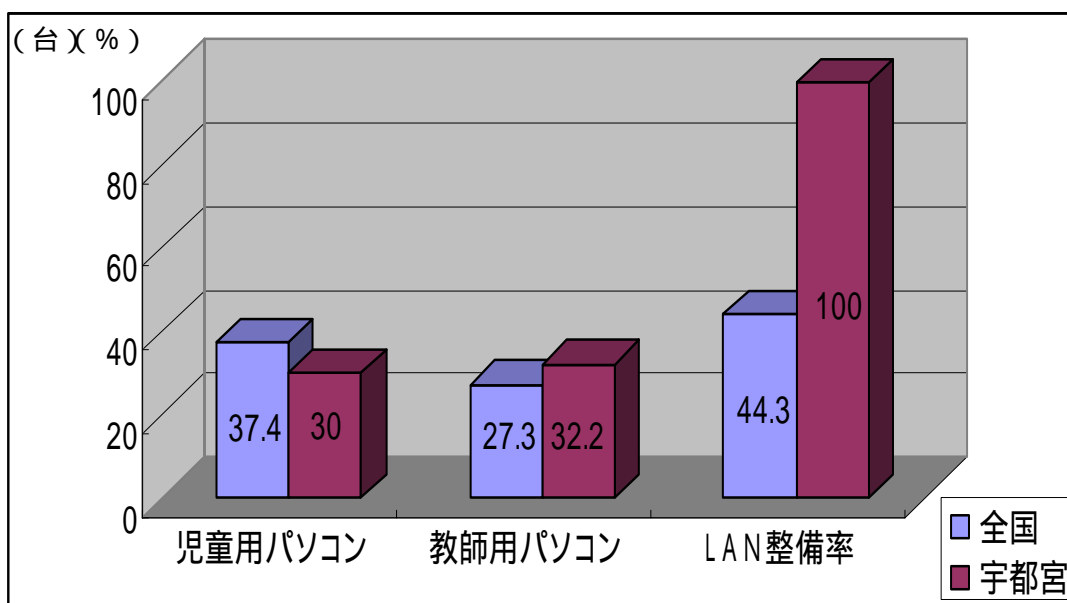
イ 高度情報化

- ・ 事務，管理，公務処理用の教員パソコンの設置台数と校内LAN整備率は全国平均を上回っている。
- ・ 児童生徒の情報活用能力向上のため，各学校のパソコン室には，小学校で2人に1台，中学校で1人に1台のパソコンが設置されているが，全国平均と比較すると，台数は少ない。

情報に対するアクセス格差が生じないように児童生徒の情報活用能力やモラルの一層の向上に努めるとともに，「会話科」を導入するなどして，対人コミュニケーション力を育成する仕組みが求められている。

教育用パソコンの平均設置台数等

【平成17年度 文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査】

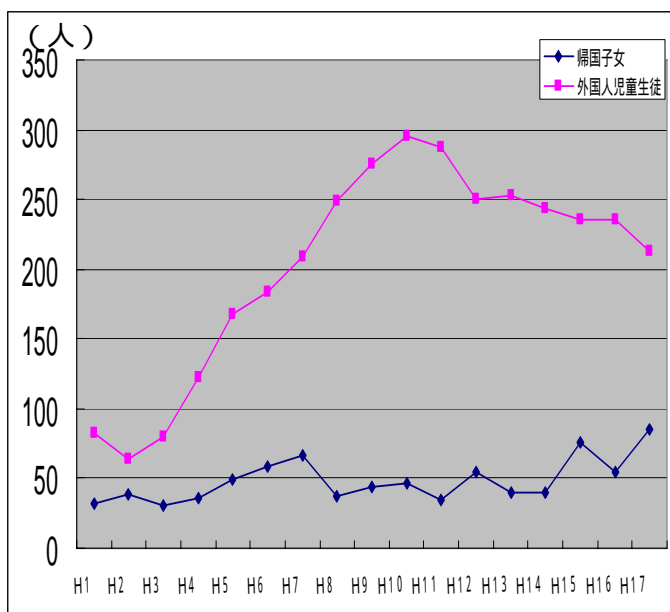


ウ 国際化

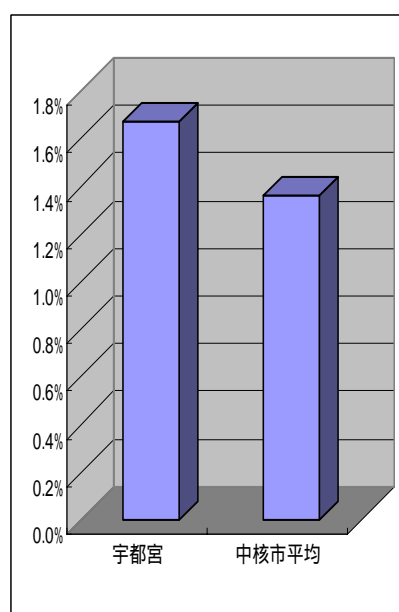
- ・国際化の進展に伴い,市内小中学校における帰国子女は増加傾向にあり,また,外国人児童生徒は200人以上在籍している。
- ・学校教育において,英語によるコミュニケーション力育成についての意識が高まり,国際理解教育の一環としての英語活動を取り入れる小学校が増加している。

外国人や海外生活を経験したことのある人材を活用するなどして,異文化理解を進めコミュニケーション力を培うとともに,国際共通語としての英語力の基礎を身に付ける仕組みが求められている。

宇都宮市における帰国子女数,
外国人児童生徒数の推移【平成18年学校基本調査】



外国人登録者数の割合
【平成18年度 行政水準調査】



小学校英語活動実施状況調査 (平成17年度)【宇都宮市教育委員会調査】

学年	位置付け	実施校数	1校あたりの平均時数
1	予備時数等	54 (50)	4.8時間 (3.7)
2	予備時数等	56 (52)	4.7時間 (3.7)
3	総合的な学習の時間等	58 (57)	8.2時間 (7.4)
4	総合的な学習の時間等	57 (55)	8.5時間 (7.1)
5	総合的な学習の時間等	57 (55)	9.1時間 (7.3)
6	総合的な学習の時間等	57 (54)	8.9時間 (8.2)

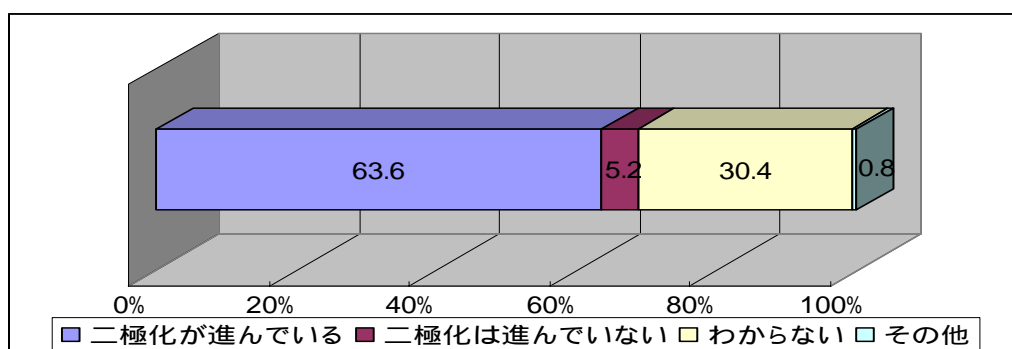
()内は平成16年度の状況

エ 社会の階層化

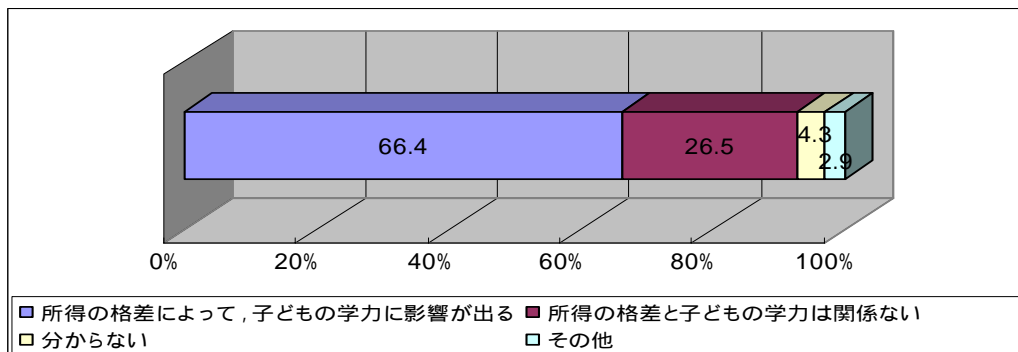
- ・学力の二極化が進んでおり，その一因として，所得の格差があると考えられている。
- ・所得の差が教育費の格差につながり，教育の格差拡大と固定化が懸念される。

保護者の所得格差に伴う教育格差に対応するため，市内のほとんどの子どもが通う市立小中学校において，確実に学力向上を図る仕組みが求められている。

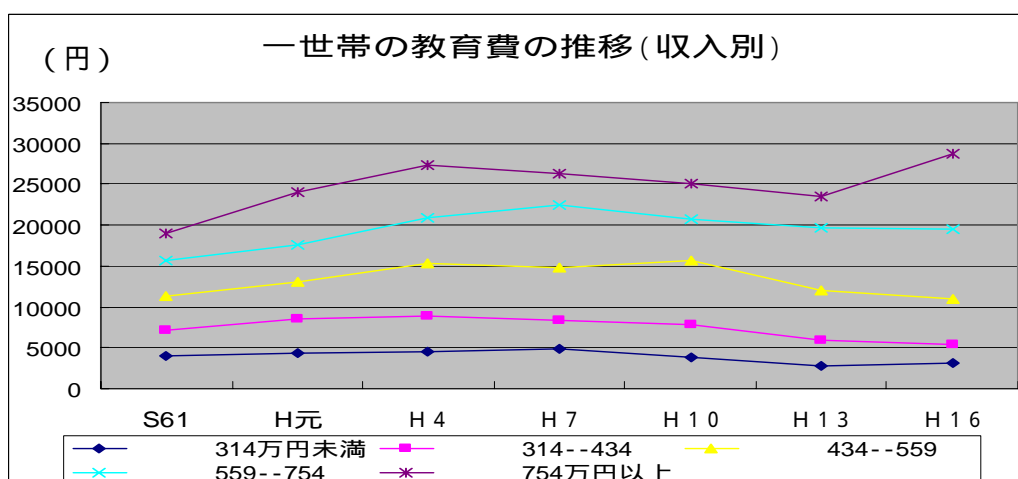
学力の二極化は進んでいるか。【平成 18 年義務教育に関する国民アンケート調査】



所得格差と教育格差の関係【平成 18 年義務教育に関する国民アンケート調査】



一世帯の教育費の推移（収入別）【平成 17 年 総務省統計局 家計調査】

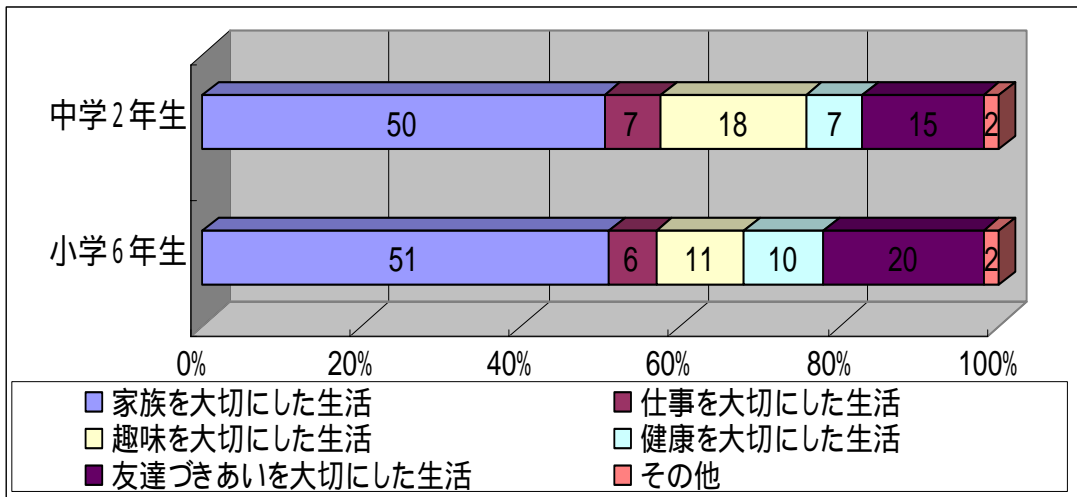


オ 経済の低迷化による若年失業者等の増加

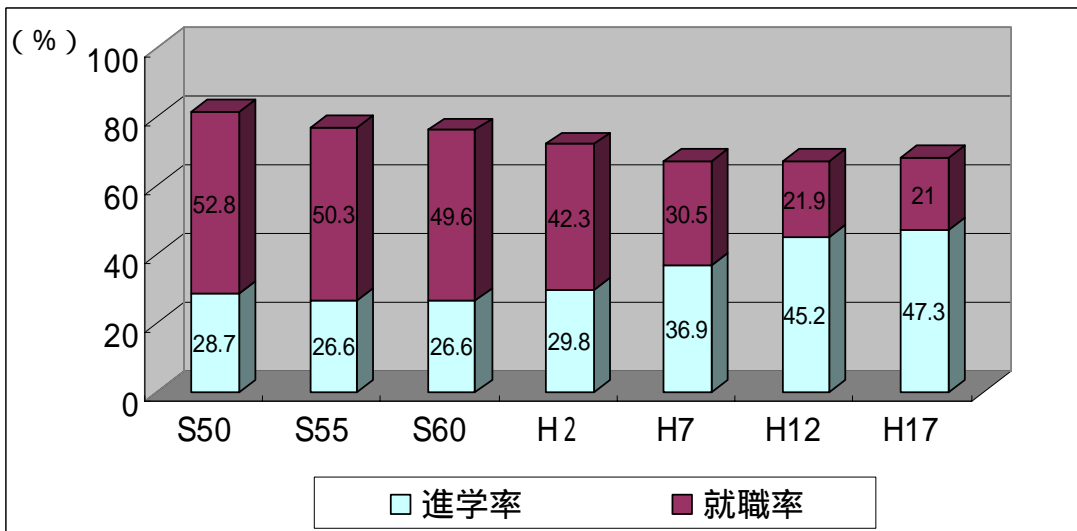
- ・ 経済の低迷化により，将来の職業生活に対する意識が希薄化している。
- ・ 進学率が増加する一方で，労働力需給のミスマッチにより，高校卒業後に進学就職しない生徒も顕在化している。

児童生徒が将来の生活に夢や希望をもてるようにするため，企業や高校，大学等との連携を図るなどして，9年間を通して将来の職業生活の基礎となる職業観，勤労観の育成を図る仕組みが求められている。

将来どんな生活をしたいか。【平成15年 小中学生の意識調査結果】



高校卒業後の進学率就職率【平成17年度 学校基本調査】

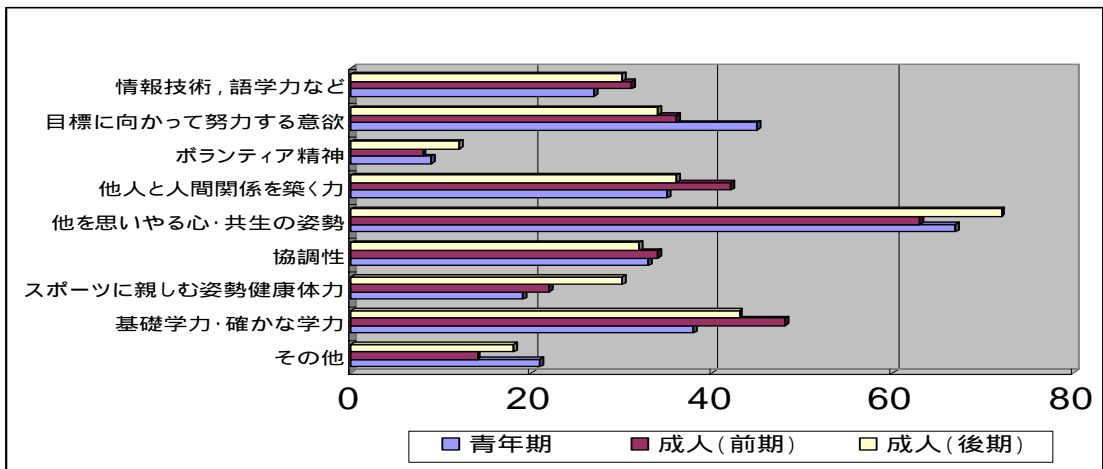


(2)市民ニーズの多様化

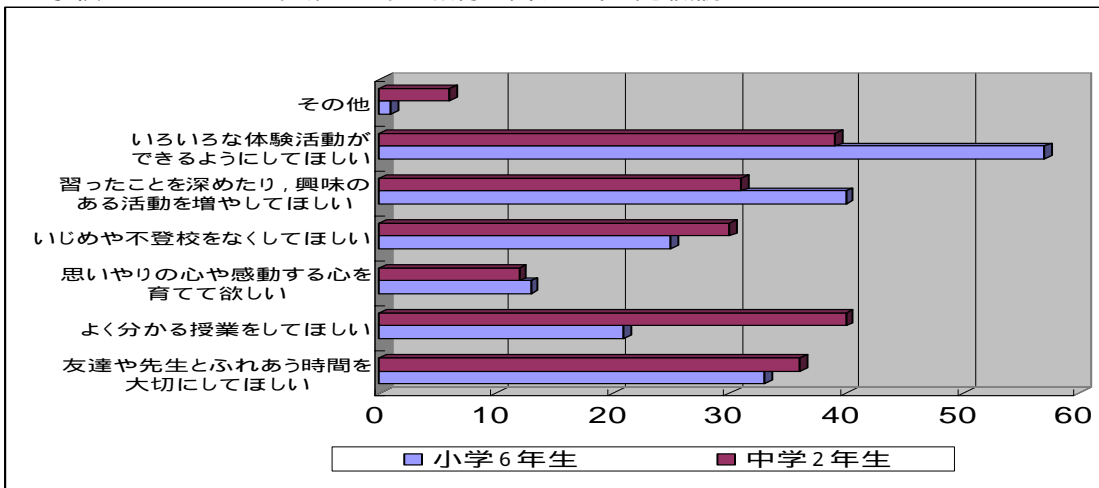
- ・市民の学校教育に求める力は多様化しており，大別すると「学力」と「人とかがわる力」の2つを強く求めている。
- ・児童生徒は，授業の充実や快適な学校生活を学校に望んでいる。
- ・市民は，子ども一人一人の特性や能力を伸ばす教育が十分に行われていないと考えている。

一人一人のよさに応じた教育，地域に根差した学校を基本としながらも市民ニーズへの対応や学校を選択できる仕組みの検討が必要である。

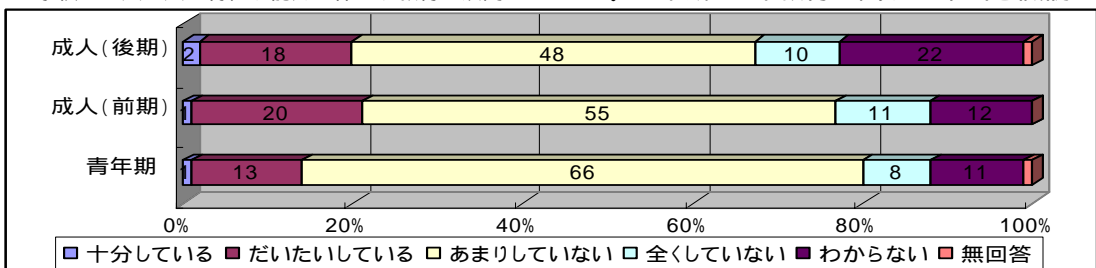
小中学校教育で育てたい力【平成15年 教育に関する市民意識調査】



学校に望むこと【平成15年 教育に関する市民意識調査】



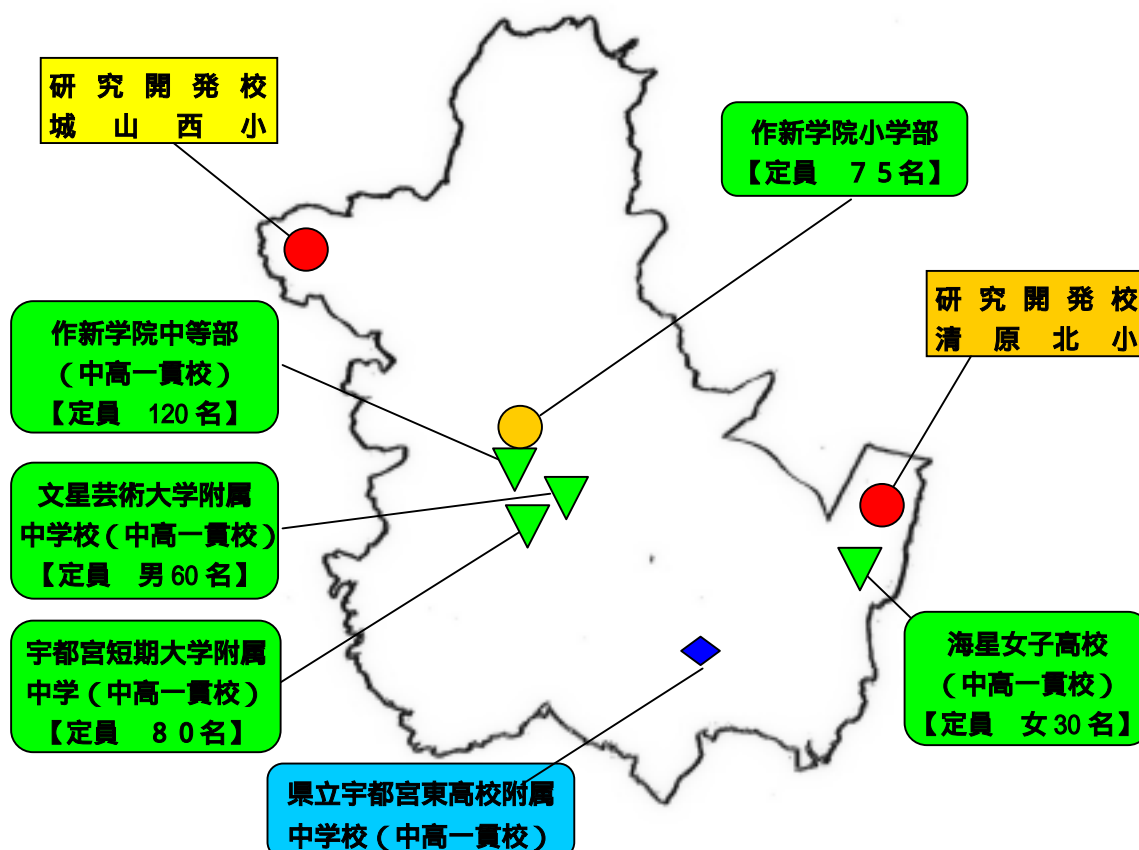
学校は一人一人の特性や能力を伸ばす教育を展開しているか。【平成15年教育に関する市民意識調査】



(3)私立小中学校，県立中学校の特色化

- ・特色ある教育活動を展開している私立小中学校や県立中学校に入学する子どもが増加している。

本市立小中学校においては，本市の実情を踏まえた特色ある教育活動の推進を図る研究開発校設置などにより，本市ならではの教育の特色化が求められている。



小中学校	特色ある教育活動
作新学院大学小学部	・キリスト教における愛の精神を基盤とした道徳教育 ・高い学力をつけるための個別学習 ・外国人教師による英語指導 等
作新学院大学中等部	・週3 3単位時間授業 ・中高一貫教育の充実・連携と推進 ・各教科における特色ある活動 等
宇都宮短期大学附属中学校	・週3 4単位時間による中高一貫教育 ・英語，数学，国語に力を入れ，中3では，高校の教育課程の先取り学習 ・主要5科目を重視（2 6 2 5 単位時間） 等
県立宇都宮東高校附属中学校	・科学的な見方や考え方の育成を通して様々な分野・場面で活躍できる能力を高める学習 ・リーダーシップの育成を目指す学習 ・生徒の豊かな自己実現を支えるキャリア教育 ・高校入試を行わず県立宇都宮東高校へ入学 等

市立中学校週時数 28～29 単位時間

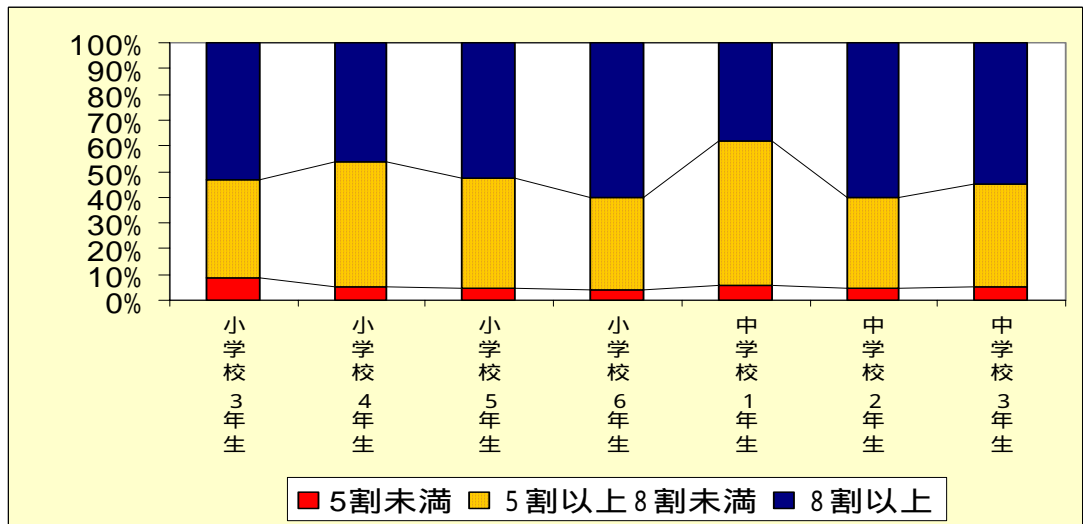
2 小中学校児童生徒の実態

(1) 学習に関する実態

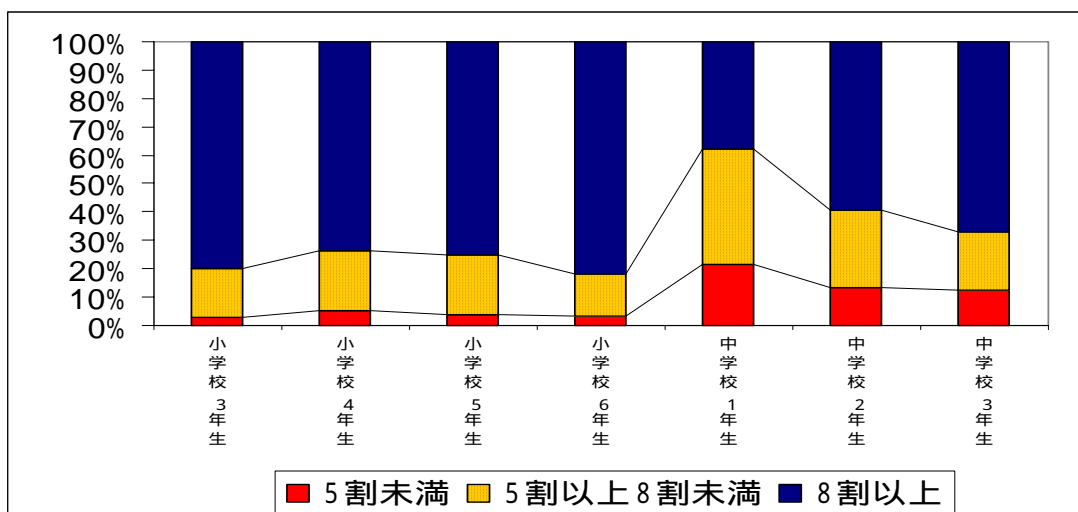
- ・学習内容定着度調査の結果を見ると、小学校6年生から中学校1年生の間に正答率が低下している。

発達段階に応じた指導と小中間の円滑な接続を図る教育課程の編成をすることにより、基礎学力の確実な定着を目指す仕組みが必要である。

平成17年度学習内容定着度調査正答率（国語）【宇都宮市教育委員会調査】



平成17年度学習内容定着度調査正答率（算数・数学）【宇都宮市教育委員会調査】

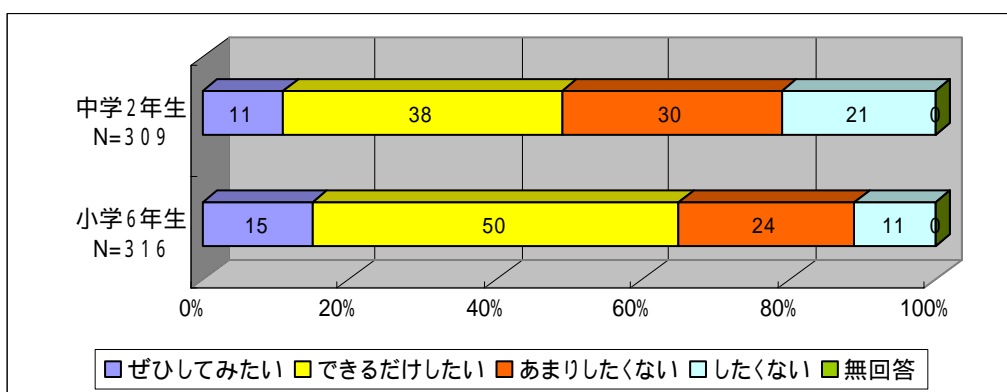


(2) 豊かな心などに関する実態

- ・中学校に進学するとともに、ボランティアに対する意識や規範意識が低下している。

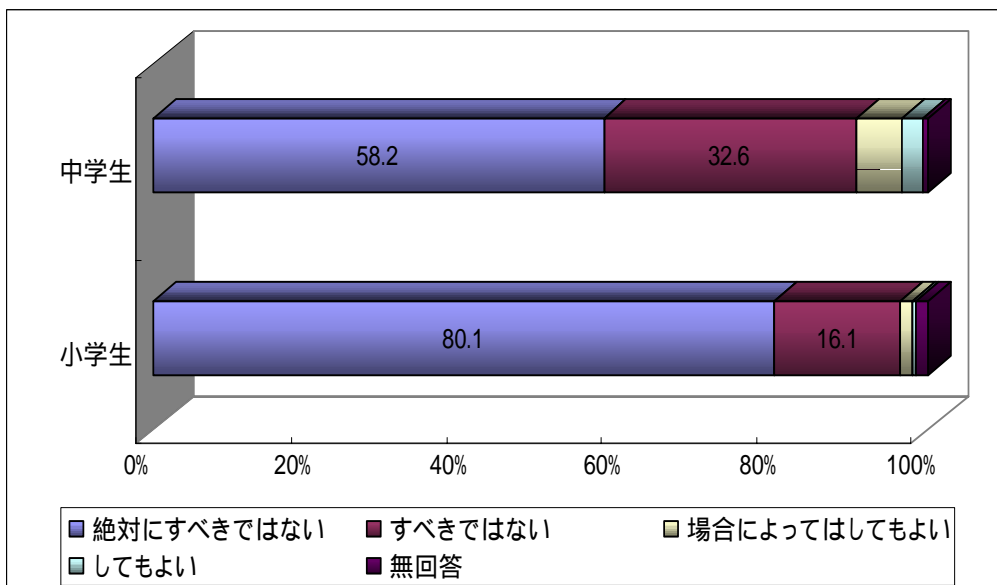
社会性や規範意識など道德性の発達に応じて、豊かな心を育むことができる教育の仕組みが必要である。

ボランティア活動への意欲【平成15年 小中学生の意識調査結果】



規範意識について【平成15年 宇都宮市における小中学生の生活と意識調査】

あなたは、学校の授業を妨害したり、学校のものをこわすことについて、どのように思いますか。

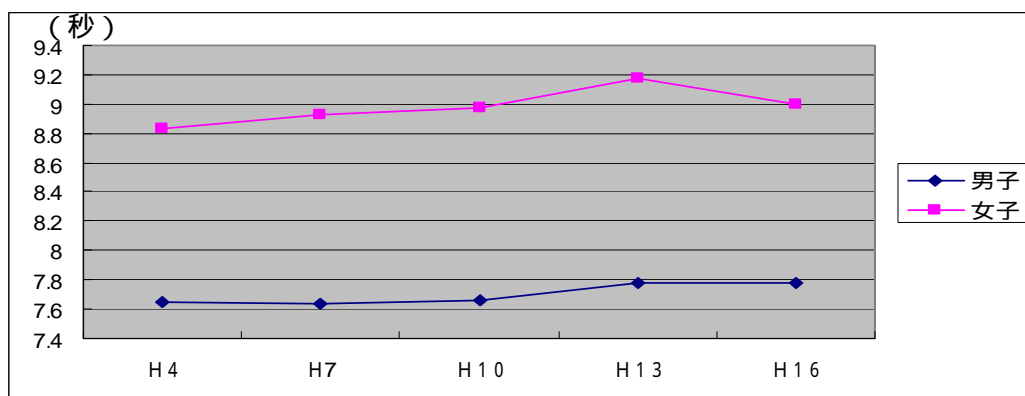


(3) 健康・体力に関する実態

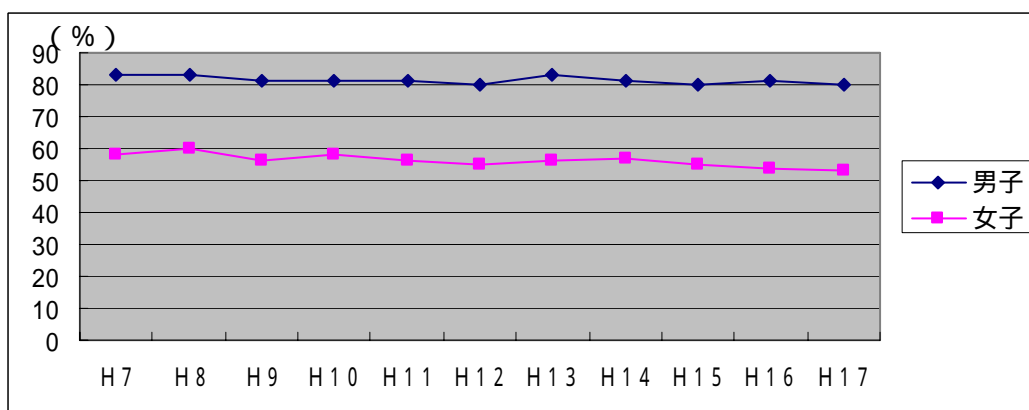
- ・平成4年度から比較して、中学3年生の体力の低下が見られる。
- ・中学校運動部に入部する生徒は、減少傾向にある。
- ・小学校高学年から中学校1年生になると、肥満が解消する傾向にある。

発達段階を考慮した健康や体力の保持増進のため、9年間を見通して子どもの体力等に配慮した教育ができる仕組みが必要である。

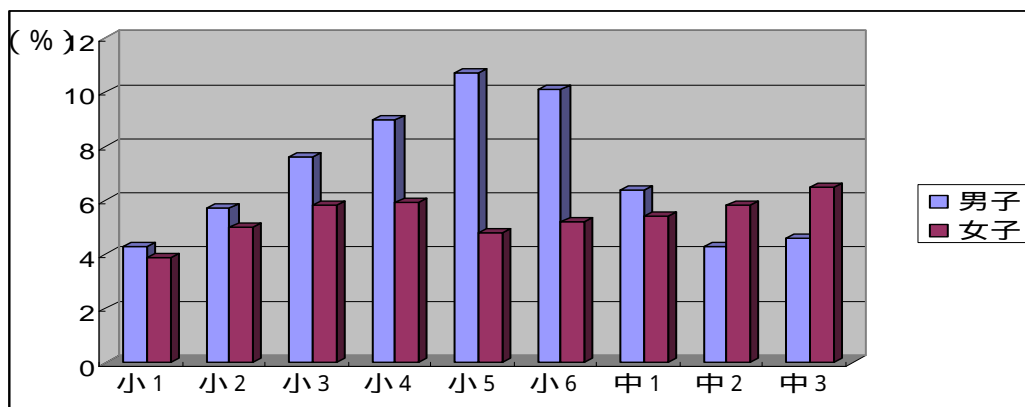
中学3年生50m走の推移【「運動能力テスト」「体力診断テスト」「新体力テスト」】



宇都宮市立中学校運動部活動の加入状況【平成17年 宇都宮市教育委員会調査】



健康診断による「肥満」の割合 (平成16年度健康診断)



3 小中学校教育制度の現状と課題

(1) 6・3制

昭和22年の学制改革により、義務教育期間を小中学校の9年間とすることとあわせて導入された制度。宇都宮市においても、6・3制を導入している。

【現状】

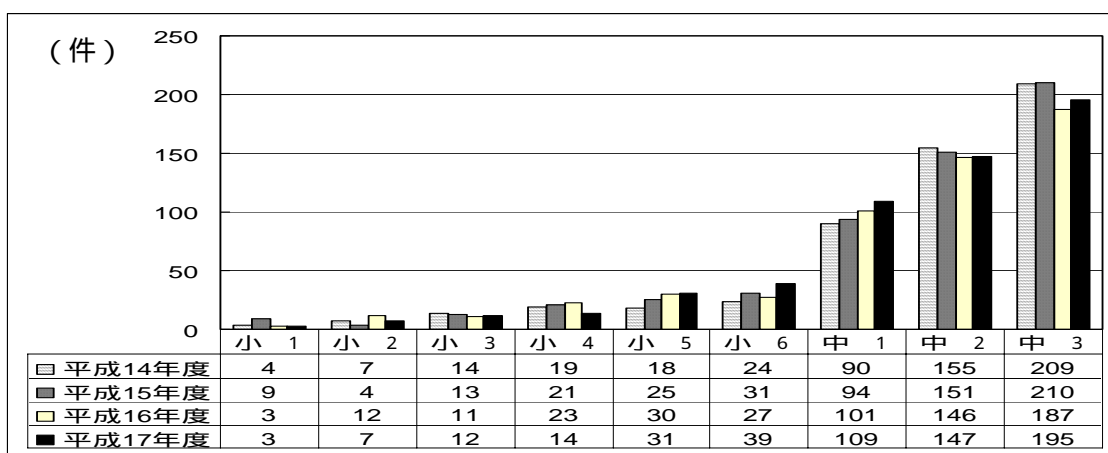
子どもの発達段階に応じた適切な教育を、知育、徳育、体育の面から展開し、世界に誇れる高い学力を持つ日本人を育ててきた。

本市の一部の規模の大きな小学校において、中学校教員による小学校での授業や教科担任制などの専門性を生かした指導を展開しており、学力の定着が図られている。

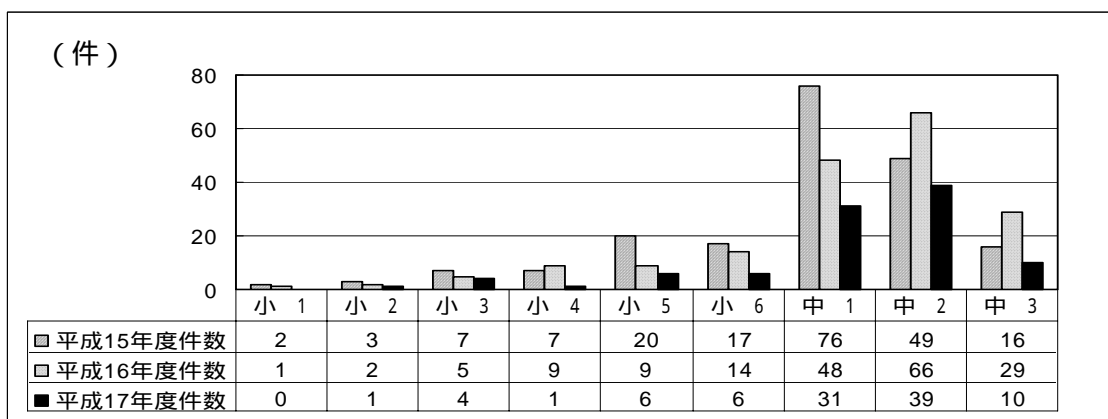
小・中学校の学校種間の文化の差が顕在化し、中学校1年生において、不登校、いじめの数が急増するなど、児童生徒の不適応が生じてきている。

小中間の円滑な接続を図る仕組みが必要である。

宇都宮市における不登校の状況【宇都宮市教育委員会調査】



宇都宮市におけるいじめの状況【宇都宮市教育委員会調査】



(2) 通学区域制度（学校選択制）

学校ごとに通学区域（学区）が定められ，小学校及び中学校に入学する者は保護者の住所の属する学校（所属学校）に就学する制度。

学校教育は，適正な規模の中で同年齢や異年齢集団活動を通して，社会性を培う重要な役割をもっていることから，宇都宮市においては，学校規模の適正化の視点から，学区の弾力化や学校選択制を一部導入している。

【現状】

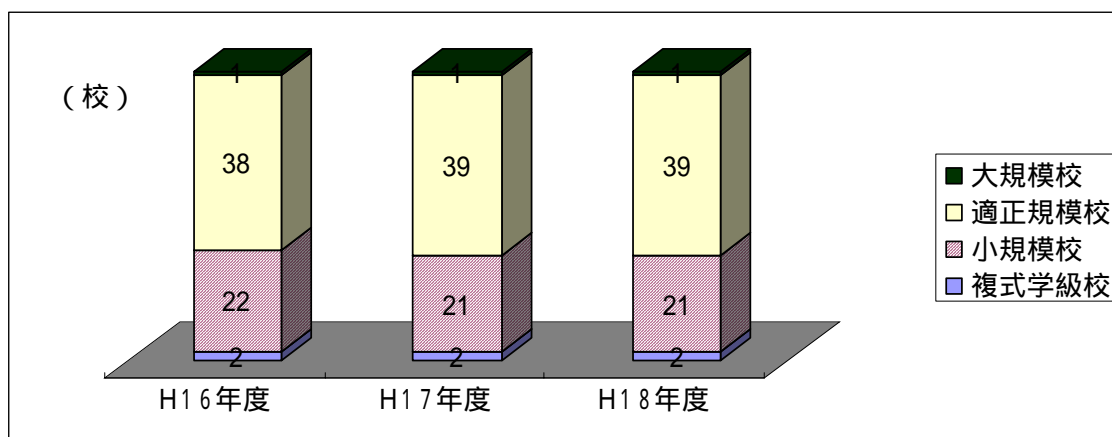
学区の弾力化や学校選択制度の一部導入により，若干の学校の適正化が図られてきている。

小規模特認校2校では，学校の特色に魅力を感じ入学を希望する保護者・児童が増加している。

隣接校との弾力化については，学校の特色が十分に打ち出されていないことなどから，十分に機能していない。

学校に特色をもたせ，保護者や児童生徒が学校選択できる通学区域制度及び学校選択制の研究が必要である。

学校規模の変化【平成18年度 宇都宮市教育委員会調査】



学校選択制を導入すべきか。【平成15年 小中学生の意識調査結果】

